

2025 年 5 月 15 日
日本銀行富山事務所
藤澤知行

「富山県金融経済クォーターリー（2025 年春）」について

（概要＜前回からの変更点＞）

富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と、前回（2025 年冬）の判断を維持しました。なお、個別にみると、以下の 3 項目で判断を変更しています。

- ① 住宅投資は、「持ち直している」と判断を引き上げました（変更前は「下げ止まっている」）。新設住宅着工戸数は 7 か月連続で前年を上回って推移しています。地域別にみると、富山市や被災地域での持ち家の着工が増加しているほか、このところ、富山市を中心に分譲マンションの着工がみられています。
- ② 公共投資は、「増加している」と判断を引き下げました（変更前は「着実に増加している」）。先行指標である公共工事請負金額をみると、2025 年 1～3 月期は 9 四半期振りに前年を下回りました。なお、2025 年度の投資的経費（国・地方公共団体計）は、当初予算同士での比較では前年度を上回っていますが、最終補正予算後との比較では下回っています。
- ③ 雇用・所得環境は、「緩やかに改善している」と判断を引き上げました（変更前は「改善しつつある」）。有効求人倍率は、全国的にみても高い水準で推移しているほか、雇用者所得の増加も続いており、2024 年度は前年比 +7.9%と伸び率を高めています（2023 年度 +4.1%）。また、春闘についても、これまでのところ、前年を上回る賃上げ率・幅となっています。

（所感）

判断を変更した項目以外で、特徴的な動きについて、若干ご紹介します。

まず、各国の通商政策見直しの影響については、生産面において、米国向けで、関税引き上げ前の駆け込み需要により、電子部品・デバイスの一部で生産水準を引き上げた先がみられました。一方で、現時点で大きなマイナスの影響までは聞かれていません。ただ、先行きについては、米国向け輸出の減少のほか、アジアでの景気減速など間接的な影響を含め、需要減少を懸念する声は多く聞かれています。

観光では、全国などに比べ出遅れていたインバウンド客の入込み増加を指摘する声が聞かれました。また、ゴールデンウィークについては、日並びに恵まれた後半を中心に「例年並み」や「目標を上回った」という声が多く聞かれました。一方で、物価上昇により消費者の「安近短」志向を指摘する声も聞かれました。

こうした中、県内景気の先行きを考える上では、米国の関税政策の影響が一番のリスクだと考えられます。特に、こうした影響の不透明感や、関税引き上げ分のコスト負担などにより企業収益が減少することで、賃上げや設備投資の動きに変化がみられないかは、注意深くみていきたいと思います。

以 上